

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	財政	局	税務	部	収税	課
項目	5-2	市税の収納率の向上				
実施内容	<p>○徴収対策の強化策として、次の取組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税事務所統合による徴収業務の集約をはじめとした徴収体制の強化をすすめ、あわせてマネジメントと徴収に係る知見・技能の充実と継承を図ります。 ・市税コールセンター、財産調査センターとの連携強化及び委託業務拡大により、早期徴収対策の着手を図ります。 ・保有する税情報を活用し、より効果的な徴収対策を実践します。 <p>○コンビニ収納、マルチペイメントネットワーク等の活用による納付機会の拡大</p> <p>○インターネット公売の実施</p>					
目標	<p>現年課税分収納率の向上 平成24年度 98.56% → 平成29年度 99.0%超 (平成27年度追記)</p>					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	● 市税事務所統合
		<p>←市税納付案内業務の拡充→</p> <p>←市税コールセンターの拡充→</p> <p>←現年徴収体制の充実→</p>				
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	○ 市税事務所統合
		<p>←市税納付案内業務の拡充(自宅訪問による納付案内)→ 拡充した市税納付案内業務の継続実施</p> <p>←市税コールセンターの拡充(受電業務の拡充)→ 拡充した市税コールセンター業務の継続実施</p> <p>←インターネット公売→ インターネット公売の継続実施</p> <p>←現年徴収体制の充実→</p>				
数値目標		26年度	27年度	28年度	29年度	
	現年課税分収入率	見込 98.7% 実績 98.91%	98.8% 99.11%	98.9%	99.0%	
実績	<p>27年度 ・市税納付案内業務の拡充(自宅訪問による納付案内) 継続実施 ・市税等コールセンターの拡充(受電業務の拡充等) 継続実施 ・公売公告3回 公売2回</p>					
単年度の 効果額見込 及び実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
	見込 実績	1.3億円 4.6億円	2.6億円 7.3億円	3.9億円	5.3億円	
評価 27年度	A	課題	拡充した市税納付案内業務等を継続しながら、保有する税情報を活用し、より効果的な徴収対策の実践や早期徴収対策の着手により、現年徴収の充実を図った結果、目標を上回って達成した。			
		改善策	引き続き、市税コールセンター、財産調査センターとの連携強化を図るとともに、保有する税情報を活用しながら、より一層の早期徴収対策の着手を図る。			
評価基準	A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成					
備考						